

令和5年度

自治会への補助制度集

◆ 自治会への補助制度集

- 1 令和5年度に実施
 - 2 令和5年度に要望提出
→令和6年度(以降)に実施
- 申請書等様式集

◆ 市への要望事項集（別冊）

- 3 市への要望事項
 - 4 自治会への各種依頼・連絡
- 申請書等様式集

磐田市

自治会への補助制度一覧

1 令和5年度 実施分

様式集に掲載されている提出書類は「磐田市自治会連合会ホームページ」からもダウンロードできます。

<http://www.iwatashi-jichikai.jp>

No.1は全ての自治会に該当。No.2以降は希望する自治会のみ。

No.	名 称	申請書等 提出期限	申請書等 様式	提出先								備 考	制度 説明 ページ	担当課
				自治 デザイン 課	支 所	交 流 セ ン タ ー	危 機 管 理 課	ご み 対 策 課	環 境 課	道 路 河 川 課	農 林 水 産 課	社 会 福 祉 協 議 会		
1	自治会運営費交付金	令和5年 5月26日	市から自治会長 へ送付します	○	○	○							2	自治デザイン課 ℒ37-4811
2	防犯灯設置事業費補助金	令和5年 6月末まで	様式集をご利用 ください	○	○	○							5	自治デザイン課 ℒ37-4751
3	防犯灯維持管理事業費補助金	令和6年 3月末まで	様式集をご利用 ください	○	○	○							6	自治デザイン課 ℒ37-4751
4	自主防災組織整備事業費補助金 ※自主防災会長より申請ください													
	災害時生活用水確保	事前に担当課へ 要相談	事前に担当課へ 要相談		○	○	○						26	危機管理課 ℒ37-2114
5	ごみ集積所設置費等補助金	事前に担当課へ 要相談	様式集をご利用 ください		○	○		○	○				30	ごみ対策課 ℒ37-4812
6	河川愛護報奨金	令和5年 5月末まで	様式集をご利用 ください		○	○				○			38	道路河川課 ℒ37-4808
7	危険木除去事業費補助金	事前に担当課へ 要相談	事前に担当課へ 要相談							○			48	
8	野生鳥獣被害防止対策事業費補助金	事前に担当課へ 要相談	事前に担当課へ 要相談						○		○		49	農林水産課 ℒ37-4813 環境課 ℒ37-4874
9	児童遊び場整備事業	令和5年 6月12日	様式集をご利用 ください									○	50	社会福祉協議会 ℒ37-9617

2 令和5年度要望 → 令和6年度（以降）実施分

No.	名 称	要望書等 提出期限	要望書等 様式	提出先									備 考	制度 説明 ページ	担当課
				自治 デザイン 課	支 所	交 流 セ ン タ ー	危 機 管 理 課	ご み 対 策 課	環 境 課	道 路 河 川 課	農 林 水 産 課	社 会 福 祉 協 議 会			
1	自治会公会堂等整備事業費補助金														
	(1) 公会堂新築・改築	事前に担当課へ 要相談	事前に担当課へ 要相談	○										54	自治デザイン課 ℒ37-4811
	(2) 公会堂購入													54	
	(3) 公会堂改造・改修	令和6年度実施要望書を秋頃に 全自治会へ送付します。	○	○	○							令和5年度実施自治会へは申請書を 送付します	55		
	(4) 倉庫（資機材用）新築・改築												57		
	(5) 公会堂耐震補強												58		
2	自治会掲示板整備事業費補助金			○	○	○								59	
3	磐田市コミュニティ助成事業費補助金														
	自主防災組織育成助成事業	申し込みをお考えの自治会は、7月頃までに地域づくり応援課へご相談ください。						○							61
4	自主防災組織整備事業費補助金														
	防災倉庫整備	令和6年度実施要望書を秋頃に全自治会へ送付します。			○	○	○							令和5年度実施自治会へは申請書を送付します	62
5	通学路防犯カメラ設置事業費補助金	各自治会には通知しませんので、希望がある自治会は9月頃に地域づくり協議会へご相談ください。		○	○	○								69	自治デザイン課 ℒ37-4751

1 自治会への補助制度

令和5年度に実施

●全自治会対象

制 度 名	自治会運営費交付金（磐田市自治会運営費交付金交付要綱）
制 度 概 要	住民自治の促進を図り、又、市行政の円滑な運営を図るため、以下の事業を実施する自治会に対して予算の範囲内において交付金を交付する。 （１）コミュニティの振興を図る事業 （２）市政に関する広報・広聴に関する事業 ※文書配布は、毎月２回 （３）安心・安全のまちづくりに関する事業 （４）保健・福祉を推進する事業 （５）環境衛生・環境美化を推進する事業 （６）青少年健全育成に関する事業 （７）その他市が必要と認める事業 ※具体的な使途は指定されていませんが、公金として適切に支出し、収支決算書は会員に公表してください。
補 助 金 の 額	（１）均等割 基本額：１４０，０００円 （２）世帯割（※前年９月末日の住民基本台帳に登録されている世帯数で算出します） １世帯当たり：１，５００円
提 出 書 類	交付申請書 ※交付申請書は４月２８日（金）の文書配布にて送付します。
提 出 期 限	令和５年５月２６日（金）
備 考	記載上の注意点等は４月２８日（金）の文書配布に同封させていただきます。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎２階） 電話 ０５３８-３７-４８１１ FAX ０５３８-３２-２３５３

様式第1号（第4条、第6条関係）

自治会運営費交付金の交付申請書

年 月 日

磐田市長

自治会名
自治会長氏名
電話番号

磐田市自治会運営費交付金の交付について、下記のとおり申請します。

記

1 交付額算定の基準となる世帯数（前年9月末日現在の世帯数）

自治会世帯数	世帯
--------	----

2 交付金の振込口座

金融機関名	銀行 農協 金庫
支店名等	本店・支店
口座の種別	普通・当座
口座番号	
口座名義	
フリガナ	

3 添付書類

- (1) 事業計画がわかる書類 } 総会資料 可
(2) 収支予算がわかる書類 }
(3) 振込先が分かる通帳のコピー

様式第2号(第7条関係)

自治会運営費交付金完了報告書

年 月 日

磐田市長

自治会名
自治会長氏名
電話番号

磐田市自治会運営費交付金の交付に係る事業が完了したので、下記の書類を添えて報告します。

記

- 1 事業報告がわかる書類
- 2 収支決算がわかる書類

現年度要望【令和 5 年度事業の要望について申請します】

制 度 名	防犯灯設置事業費補助金 （事前申請制度）
制 度 概 要	住民の通行の用に供する場所（原則として寺、神社、公園等の所有・管理が明確な場所は対象から除く）に防犯灯を設置するための経費を予算の範囲内で補助する。
対 象 事 業	電柱等に設置する防犯灯の設置工事費
補 助 金 の 額	（１）電柱等共架防犯灯 １灯あたり 1 万 5,000 円を上限 （２）自立柱設置による防犯灯 １灯あたり 3 万円を上限
提 出 書 類	①交付申請書(様式第 1 号) ②事業計画書(様式第 2 号) ③設置位置図 ④見積書の写し
注 意 事 項	①防犯灯設置工事着手前に申請が必要です。 ②完了報告書の提出の際には、設置前の写真も必要となります。 ③防犯灯の新設工事費のみが対象です。取替えや修繕等については次ページの防犯灯維持管理事業費補助金が対象になります。 ④要望数が予算を超過する場合は、要望全てに応じられない場合があります。 設置箇所については自治会内で厳正な協議をお願いします。 ⑤水路敷・道路敷に新たに自立柱を設置する場合は、事前に占有許可手続きが必要になるため、道路河川課（0538-37-4808）に協議をお願いします。 ⑥補助金だけでは維持管理費用を賄うことはできませんので、各自治会で財源の確保をお願いします。※詳しくは「防犯灯に関する補助金の手引書」参照
提 出 期 限	令和5年6月30日（金）
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 交通政策グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ ※各交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 交通政策グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4751 FAX 0538-32-2353

制 度 名	防犯灯維持管理事業費補助金 （事後申請制度）	
制 度 概 要	自治会が設置した防犯灯が寿命等により不点灯になった場合の取替え、修繕、電柱管理者の依頼による移設等に係る経費を予算の範囲内で補助する。	
対 象 事 業	防犯灯の修繕、取替え、電柱管理者の依頼による移設に係る経費	
補 助 金 の 額	1 灯あたり 1 万円を上限	
提 出 書 類	①交付申請書(様式第 1 号) ②事業実績書(様式第 2 号) ③着手前、着手後の写真 ④領収書 ⑤位置図 ⑥経費の内訳が分かる資料（必要に応じて見積書等）	※設置事業費補助金の様式とは異なり ますので、ご注意ください！
注 意 事 項	①着手前にお電話等で作業内容などの確認をしてください。 ②取替えや修繕等の工事完了後に上記提出書類にて申請します。 ③申請時に着手前の写真も必要になります。 ④申請数が予算を超過した場合は、全てに応じられない場合があります。 設置箇所については自治会内で厳正な協議をお願いします。 ⑤補助金だけでは維持管理費用を賄うことはできませんので、各自治会で財源の確保をお願いします。 ※詳しくは「防犯灯に関する補助金の手引書」参照	
提 出 期 限	令和 6 年 3 月 29 日（金）	
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 交通政策グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ ※各交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 交通政策グループ（本庁舎 2 階） 電話 0538-37-4751 FAX 0538-32-2353	

自治会ＬＥＤ防犯灯の更新に備えた財源の確保について

自治会で管理している防犯灯は、平成 27 年度に合併 10 周年記念事業としてＬＥＤ化を実施し、その後の維持管理（電気料金支払い、不具合対応）を各自治会に依頼しているところです。自治会連合会からの要望を受け令和 5 年度からＬＥＤ防犯灯の取替え、修繕等の補助制度を新設しましたが、補助金だけでは維持管理費用を賄うことはできませんので、ＬＥＤ防犯灯の更新に備えた費用の確保について、御理解の上、下記のとおりご対応をお願いします。

記

1 ＬＥＤ防犯灯の交換の目安、更新費用

ＬＥＤ防犯灯の寿命は設置場所や条件により異なりますが、7 年から 12 年程とされています。標準的な 10VA タイプの場合、1 灯あたり 25,000 円から 35,000 円程度（灯具代、取付・取外し工事費、処分費、中部電力申請費を含む）の更新費用がかかります。

[参考] (10VA タイプが 10 灯の更新費用)

25,000 円～35,000 円×10 灯＝250,000 円～350,000 円

LED 化 7 年～12 年後にかかる経費

※10VA は、家庭用蛍光灯の明るさに相当します。

※20VA や 40VA の場合は、灯具代が高くなります。

2 ＬＥＤ防犯灯の更新に備えた積立て等

上記 1 の交換時期等を参考に、更新費用の積立てや予算計上を各自治会にお願いしています。これはＬＥＤ化に伴い従来の蛍光灯から長寿命化が計られたことでランプ交換（約 3 年周期）の費用がなくなったことや、省電力化による電気料金の削減（約 2 分の 1 以下）にかかる自治会負担軽減分を活用し、積立て等をお願いするものです。更新への備えについてご理解をお願いします。

(参考：財源の確保に関する自治会長への通知)

- ・平成 28 年 3 月 25 日付け自治会長あて通知「～磐田市合併 10 周年記念事業～自治会防犯灯 ＬＥＤ化事業完了について（報告）」
- ・令和 2 年 7 月 31 日付け自治会長あて通知「自治会 ＬＥＤ防犯灯の更新に備えた財源の確保について（依頼）」
- ・令和 2 年 10 月 15 日付け自治会長あて通知「自治会防犯灯の ＬＥＤ化に伴う維持費の削減効果について（お知らせ）」

磐田市 自治デザイン課

担当：交通政策グループ

電話：0538-37-4751

FAX：0538-32-2353

様式第1号(第4条関係)

防犯灯設置事業費補助金の交付申請書

令和 年 月 日

磐田市長

住所又は所在地
自治会の名称 自治会
自治会長氏名

令和 年度磐田市防犯灯設置事業の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

1 補助金の交付申請額 円

2 事業の計画
別紙事業計画書のとおり

3 経費の内訳

区 分	灯 数	経 費	交付申請額
既存の電柱等へ設置するもの	灯	円	円
支柱を建設して設置するもの	灯	円	円
合 計	灯	円	円

4 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 位置図
- (3) 見積書（消費税を含んだ額）

様式第2号(第4条、第8条、第10条関係)

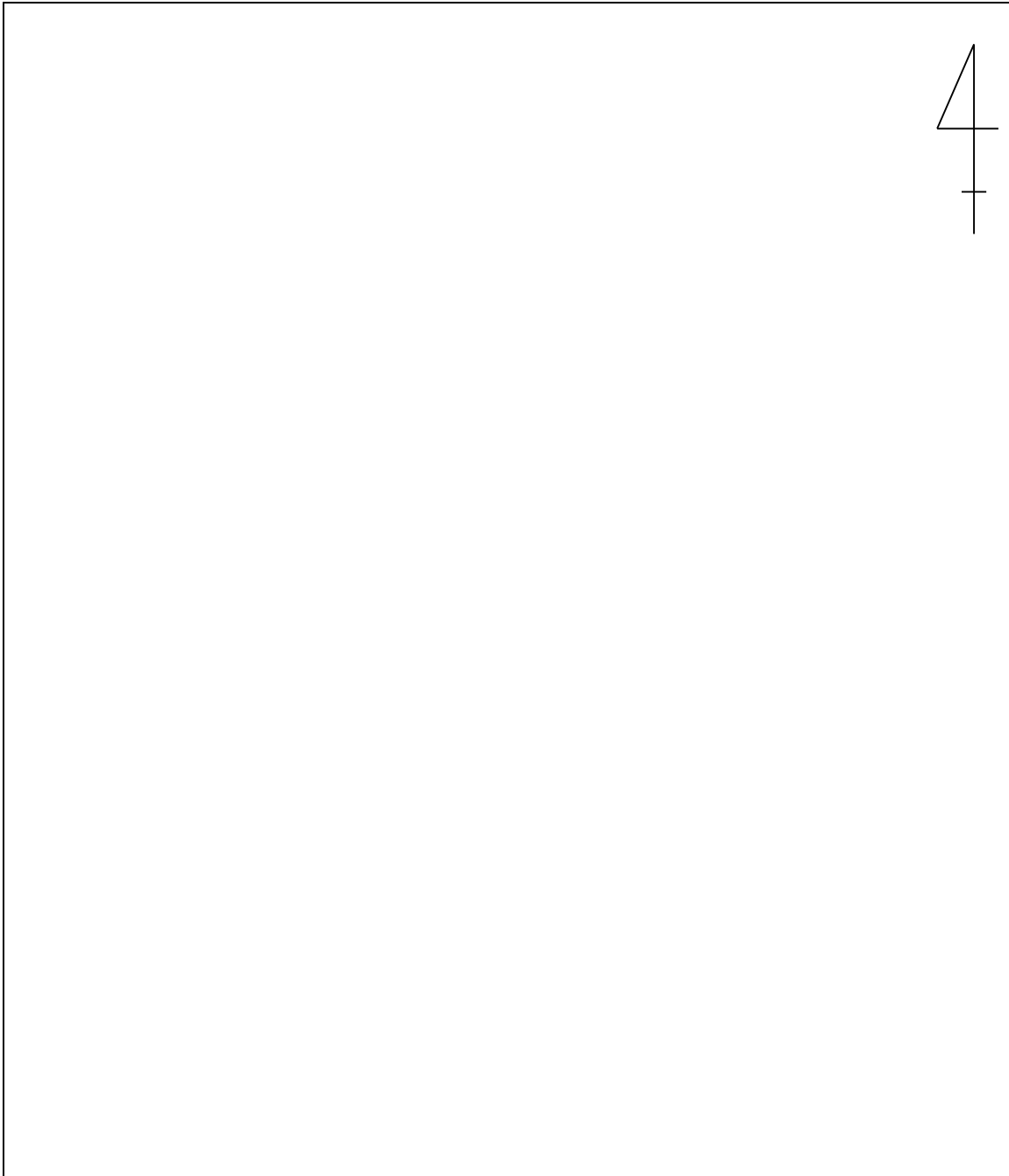
防犯灯設置事業費補助金の事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

自治会名 _____

区 分	番号	設置場所	経費(円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号 (引込)
既存の電柱等へ設置するもの				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
小 計					
支柱を建設して設置するもの					
小 計					
合 計					

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電柱番号のあるものはそれも記載すること。

防犯灯設置位置図



★ 記載上の注意

- (1) 設置場所が明示できるように付近の目標物を記入してください。（住宅地図の写しも可）
- (2) 設置場所は、事業計画書の番号（優先順位）をもって表示してください。
- (3) 照明の向きを矢印で記入してください。

様式第7号(第10条関係)

防犯灯設置事業の実績報告書

令和 年 月 日

磐田市長

住所又は所在地

自治会の名称

自治会

自治会長氏名

令和 年 月 日付け磐自地第 号に係る事業が次のとおり完了したので、
関係書類を添えて報告します。

記

1 完了年月日 令和 年 月 日

2 事業の実績

別紙事業実績書のとおり

3 経費の内訳

区分	灯数	経費	負担区分	
			自治会負担額	補助額
既存の電柱等へ設置するもの	灯	円	円	円
支柱を建設して設置するもの	灯	円	円	円
合計	灯	円	円	円

4 添付書類

(1) 事業実績書(様式第2号)

(2) 領収書の写し

(3) 管理台帳(施工前、施工後の写真含む)

(4) 市への請求書(様式第9号)

様式第2号(第4条、第8条、第10条関係)

防犯灯設置事業費補助金の事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

自治会名 _____

区 分	番号	設置場所	経費(円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号 (引込)
既存の電柱等へ設置するもの				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
小 計					
支柱を建設して設置するもの					
小 計					
合 計					

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電柱番号のあるものはそれも記載すること。

管理台帳

設置年度	令和4年	管理番号	自治会	管理番号
自治会名		経名		地図番号
所在地	豊田市 地区 先			
設置区分	防犯灯	道路照明	テレポート	種類
柱型式	コン柱・NTT柱・自立柱	地上高	mm	形式
接続確認	済・未	良・不良	出口	mm
光源形式		(備考)		形式
安定器形式	(電圧)	V (電力)	W	自動点滅器 (電圧)
バス柱番号		引込柱番号		契約種別
中電番号				容量
備考				

◎ 木柱 ■ 自立柱 ● コン柱
 ☒ 破面等 ▲ NTT柱

写真サイズ 高さ8 cm 幅11 cm

作業写真

作業完成全景写真

位置図

補修年月日

内容

備考(原区等)

様式第9号(第12条関係)

請 求 書

金 円

ただし、令和 年 月 日付け磐自地第 号により補助金の交付確定を受けた磐田市防犯灯設置事業の補助金について、上記のとおり請求します。

年 月 日

磐田市長

住所又は所在地
磐田市

氏名又は名称
自治会

口座振込先金融機関名
支店

口座種別
普通 当座No.

口座名義

口座名義(カナ)

☐自治会運営費交付金と同じ
※口座情報の記入は不要です。

様式第1号(第4条関係)

防犯灯設置事業費補助金の交付申請書

「自治会名」及び「自治会長名」を記入する。 令和 年 月 日
自署でない場合は押印する。

磐田市長

住所又は所在地
自治会の名称 自治会
自治会長氏名

令和 年度磐田市防犯灯設置事業の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

1 補助金の交付申請額 円

2 事業の計画
別紙事業計画書のとおり

3 経費の内訳

区 分	灯 数	経 費	交付申請額
既存の電柱等へ設置するもの	灯	円	円
支柱を建設して設置するもの	灯	円	円
合 計	灯	円	円

見積書の内容を記載する。

4 添付書類

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 位置図
- (3) 見積書(消費税を含んだ額)

既存の電柱に共架：灯数×2万円
自立柱設置：灯数×4万円

複数設置を希望する自治会は
優先順位を記入してください。

様式第2号(第4条、第8条、第10条関係)

防犯灯設置事業費補助金の事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

自治会名 磐田自治会

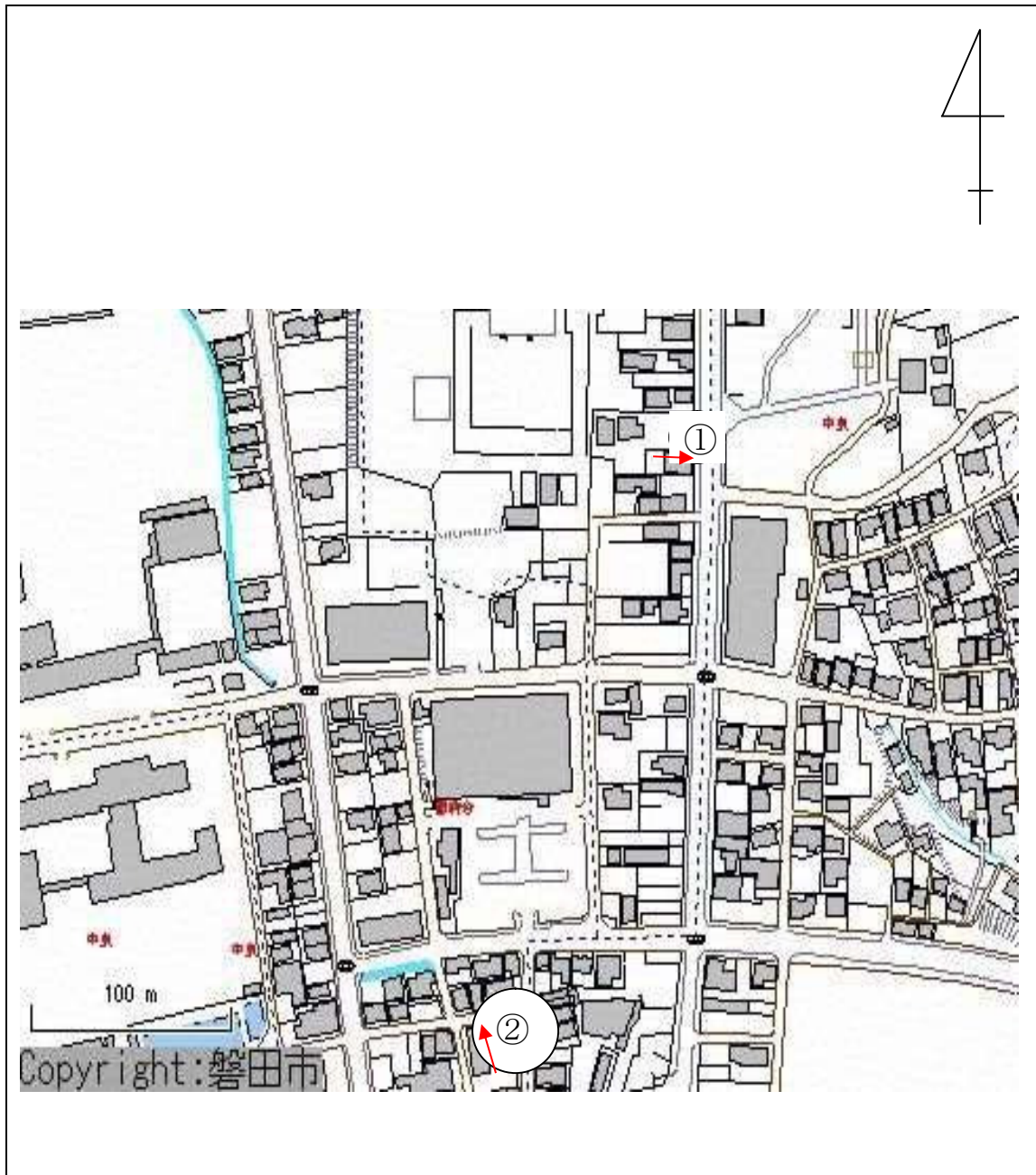
区 分	番号	設置場所	経費(円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号 (引込)
既存の電 柱等へ設 置するも の	1	中泉〇〇番地	26,250	中電柱 NTT柱・自立柱	11ア123
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
小 計			26,250		
支柱を建 設して設 置するも の	2	市役所南 〇〇宅前	63,000		12ア456
小 計					
合 計			63,000		

業者から出ている見積書の
金額を記載してください。

引込柱を業者に確認
してください。

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電
柱番号のあるものはそれも記載すること。

防犯灯設置位置図



★ 記載上の注意

- (1) 設置場所が明示できるように付近の目標物を記入してください。(住宅地図の写しも可)
- (2) 設置場所は、事業計画書の番号（優先順位）をもって表示してください。
- (3) 照明の向きを矢印で記入してください。

完了年月日より7日以内

様式第7号(第10条関係)

防犯灯設置事業の実績報告書

令和 年 月 日

磐田市長

「自治会名」及び「自治会長名」を記入する。
自署でない場合は押印する。

住所又は所在地
自治会の名称
自治会長氏名

令和 年 月 日付け磐自地第 号に係る事業が次のとおり完了したので、
関係書類を添えて報告します。

記

領収証発行日

1 完了年月日 令和 年 月 日

2 事業の実績

別紙事業実績書のとおり

領収証の内容を記載する。

3 経費の内訳

区分	灯数	経費	負担区分	
			自治会負担額	補助額
既存の電柱等へ設置するもの	灯	円	円	円
支柱を建設して設置するもの	灯	円	円	円
合計	灯	円	円	円

4 添付書類

- (1) 事業実績書(様式第2号)
- (2) 領収書の写し
- (3) 管理台帳(施工前、施工後の写真含む)
- (4) 市への請求書(様式第9号)

経費－補助額＝自治会負担額

様式第2号(第4条、第8条、第10条関係)

防犯灯設置事業費補助金の事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

自治会名 _____

区 分	番号	設置場所	経費(円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号 (引込)
既存の電柱等へ設置するもの				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
				中電柱・NTT柱・自立柱	
小 計					
支柱を建設して設置するもの					
小 計					
合 計					

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電柱番号のあるものはそれも記載すること。

管理台帳				管理番号			
設置年数	平成28年	管理者	自治会	路線名			
自治会名	〇〇〇	組名		地図番号	1		
所在地	磐田市	国府台3-1	地先	設置年式			
設置区分	防犯灯	道路照明	デザイン灯	灯具1	種類	LED	VA
柱型式	コン柱・NTT柱	自立柱	地上高		形式		
地際確認	済	未	良	灯具2	種類		
基礎形式	(備考)				形式		W
安定器形式	(電圧)	V	(電力)	自動点滅器	(電流) A		
トランス柱番号	54△823	引込柱番号	54△734	契約種別	011	容量	1
中電客番							
備考	 木柱 自立柱 コン柱 壁面等 NTT柱						




写真サイズ 高さ8 cm 幅11cm

作業前写真

作業完成全景写真

見本

位置図

[illegible]

※写真が納まらない場合は裏面に貼り付けていただいても構いません。

様式第9号(第12条関係)

赤線部は記入不要です。
地域づくり応援課にて記入します。

請 求 書

金 円

ただし、令和 年 月 日付け磐自地第 号により補助金の交付確定を受けた磐田市防犯灯設置事業の補助金について、上記のとおり請求します。

年 月 日

磐田市長

住所又は所在地
磐田市

氏名又は名称
自治会

「自治会長の住所」「自治会名」
「自治会長名」を記入する。
自署でない場合は押印する。

口座振込先金融機関名

支店

口座種別

普通 当座No.

口座名義

口座名義(カナ)

☒ 自治会運営費交付金と同じ
※上記、口座情報の記入は不要です。

振込先が自治会運営費交付金と同じ口座の場合は、
レ点を付けてください。
異なる口座の場合は、口座情報を記入してください。

様式第1号(第4条関係)

磐田市防犯灯維持管理事業費補助金の交付申請書

年 月 日

磐田市長

住所又は所在地
自治会の名称
自治会長名

磐田市防犯灯維持管理事業の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

- 1 補助金の交付申請額 円
2 事業の内容
3 経費の内訳

区 分	灯 数	経 費	交付申請額
取 替 え	灯	円	円
修 繕	灯	円	円
移 設	灯	円	円
合 計	灯	円	円

- 4 添付資料 事業実績書(様式第2号)、着手前写真、着手後写真、領収書、経費内訳
が分かる書類、防犯灯の位置が分かる地図

- 5 振込先

口座振込先金融機関名

口座種別 口座番号

口座名義

様式第2号(第4条関係)

磐田市防犯灯維持管理事業費補助金の事業実績書

自治会名

番号	区分	設置場所	経費 (円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号
1	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
2	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
3	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
4	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
5	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
6	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
7	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
8	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
9	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
10	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
	合 計				

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電柱番号のあるものはそれも記載すること。

様式第1号(第4条関係)

磐田市防犯灯維持管理事業費補助金の交付申請書

年 月 日

磐田市長

住所又は所在地
自治会の名称
自治会長名

※自署でない場合は押印が必要です

磐田市防犯灯維持管理事業の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

- 1 補助金の交付申請額 20,000 円
- 2 事業の内容 LED防犯灯の取替え
- 3 経費の内訳

区 分	灯 数	経 費	交付申請額
取 替 え	2 灯	44,000 円	20,000 円
修 繕	灯	円	円
移 設	灯	円	円
合 計	2 灯	44,000 円	20,000 円

- 4 添付資料 事業実績書(様式第2号)、着手前写真、着手後写真、領収書、経費内訳が分かる書類、防犯灯の位置が分かる地図

- 5 振込先

口座振込先金融機関名
口座種別 口座番号
口座名義

添付書類を添えて申請してください

様式第2号(第4条関係)

磐田市防犯灯維持管理事業費補助金の事業実績書

自治会名 _____

番号	区分	設置場所	経費 (円)	設置対象物	
				柱の種類	電柱番号
1	取替え・修繕・移設	○地内	22,000	中電柱・NTT柱・自立柱	6651234
2	取替え・修繕・移設	△地内	22,000	中電柱・NTT柱・自立柱	6755678
3	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
4	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
5	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
6	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
7	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
8	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
9	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
10	取替え・修繕・移設			中電柱・NTT柱・自立柱	
	合 計		44,000		

設置対象物の欄へは、「中電柱」、「NTT柱」、「自立柱」のいずれかに○をつけ、電柱番号のあるものはそれも記載すること。

現年度要望【令和5年度事業の要望について申請します】

制 度 名	自主防災組織整備費事業補助金 災害時生活用水確保
制 度 概 要	自主防災会が災害時に生活用水を確保するための資機材を整備することに要する経費に対して予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	上限30,000円
補 助 対 象	災害時に生活用水を確保するための資機材整備 (貯水タンク、揚水ポンプ)
要 望 方 法	いつでもご相談を受け付けています。(但し、年度内に施工が完了することが条件になります) ※申請をお考えの自主防災会はお早目に担当課と事前協議をしてください。
注 意 事 項	本事業で確保する水は飲料水ではなく、トイレ・洗濯等に使用する生活用水としてください。 揚水ポンプを常設する場合は、市環境課への事前の相談と届出が必要です。 また口径が42mmを超える常設ポンプは県の審査が必要です。 (問合わせ：磐田市環境課 0538-37-4874)
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 危機管理課 危機管理グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 危機管理課 危機管理グループ（防災センター2階） 電話0538-37-2114 FAX0538-32-0177

自主防災組織整備事業費補助金の交付申請書

年 月 日

磐田市長 草地 博昭

自主防災会名
住所又は所在地
氏名又は名称
電話番号

磐田市自主防災組織整備事業費（生活用水確保事業）の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

1 補助事業の目的、内容及びその効果

設置場所：

2 交付申請額 円

3 補助事業に要する経費

事業名	事業費 (予算額)	負担区分		備考
		自己負担額	補助金申請額	
生活用水確保事業	円	円	円	

4 当該補助事業の遂行に関する計画及び完了予定日（事業の計画）

（設置） 予定年月日 年 月 日

5 添付書類

見積書、位置図、施工図面（カタログ等）

自主防災組織整備事業（生活用水確保事業）の完了報告書

年 月 日

磐田市長 草地 博昭

自主防災会名
住所又は所在地
氏名又は名称
電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定を受けた磐田市
自主防災組織整備事業（生活用水確保事業）の補助金について、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

1. 事業内容及び成果

2. 交付決定を受けた額 円

3. 補助事業に要した経費

事業名	計画事業費	精算事業費	負担区分		備考
			自己負担額	補助金申請額	
生活用水 確保事業	円	円	円	円	

4. 完了の年月日

年 月 日

5. 添付書類

物品または施工の写真（施工図面）、領収書の写し

請 求 書(概算払請求書)

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付確定(決定)を受けた自主防災組織整備事業(生活用水確保事業)の補助金について、上記のとおり請求します。

年 月 日

磐田市長 草地 博昭 様

自主防災会名

住所又は所在地

磐田市

氏名又は名称

防災会長

口座振込先金融機関名

銀 行
信用金庫
農 協

支店

口座種別

普通 ・ 当座

口座番号

No.

(フリガナ)

口座名義

※口座名義は正確にすべてを記載してください。誤りがあると入金できません。

いつでもご相談を受付けています

制 度 名	ごみ集積所設置費等補助金
制 度 概 要	衛生的なごみ排出環境の維持及び利便性の向上を図るため、ごみ集積所の新設又は改修を行う自治会に交付金を交付する。
補 助 の 対 象	自治会が管理するごみ集積所の新設又は改修に要する経費 (集積所の増設には基準がありますので、事前にごみ対策課へご相談ください。)
補 助 金 の 額	経費の2分の1以内とし、1自治会につき年間15万円を限度 ※計算して千円未満の端数が生じたときは切り捨てとします。
提 出 書 類	※新設及び改修工事は、交付決定後に実施してください。 ○着手前(着工前の写真をご用意ください。) (申請) ・ 交付申請書(様式第1号) ・ 見積書 ・ 位置図 ・ 設計図 ・ 設置箇所が私有地の場合は、土地の所有者又は管理者の承諾を得たことを証明する書類 ○完了後 (完了報告) ※事業完了日から7日以内に提出してください。 ・ 完了報告書(様式第5号) ・ 完成前後の写真 ・ 領収書の写し (請求) ・ 請求書(様式第7号)
提 出 先	ごみ対策課(磐田市クリーンセンター内)、環境課(本庁西館1F) 又は 各支所市民生活課、交流センター ※制度の内容については、ごみ対策課(電話37-4812)へお問合せください。
問 合 せ 先	磐田市役所 ごみ対策課 ごみ減量推進グループ 電話 (0538) 37-4812 FAX (0538) 36-9797

〈添付資料〉

- ① 交付申請書
- ② 変更承認申請書
- ③ 事業完了報告書
- ④ 請求書

ごみ集積所設置費等補助金の交付申請書

年 月 日

磐田市長

住 所

自治会名

自治会長名

電話番号

磐田市ごみ集積所設置費等補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて下記のとおり交付を申請します。

記

集積場の種類	☐ 可燃ごみ	☐ 不燃ごみ	☐ 資源ごみ
事業の内容	☐ 新築	☐ 改修（内容： ）	
設 置 場 所			
事 業 費	金 _____ 円		
交付申請額	金 _____ 円		
着工予定日	年 月 日		
工事完了予定日	年 月 日		

※ 添付書類

☐位置図

☐設計図

☐見積書

☐土地使用する承諾を証明する書類

ごみ集積所設置費等補助金の変更承認申請書

年 月 日

磐田市長

住 所
自 治 会 名
自治会長名
電 話 番 号

令和 年 月 日付け磐環ご第 号により補助金の交付決定を受けた
磐田市ごみ集積所設置費等の補助金について、下記のとおり事業の変更を申請します。

記

1 事業の計画変更の内容	
2 事業の計画変更の理由	
3 補助金の交付変更額	
・ 既交付決定額	
・ 変更後の交付申請額	
・ 差引増減額	

ごみ集積所設置費等補助金事業完了報告書

年 月 日

磐田市長

住 所
自治会名
自治会長名
電話番号

令和 年 月 日付け磐環ご第 号により補助金の交付決定を受けた
磐田市ごみ集積所設置費等の補助金について、下記のとおり事業が完了したので報告し
ます。

記

1 完了の年月日	令和 年 月 日
2 事業の内容	
3 設置場所	
4 事業費	
5 交付決定を受けた額	金 _____ 円

※ 添付書類

- 1 完成前後の写真
- 2 新設又は改修に要した費用の支払証明する書類の写し

上記報告事項について審査しました。

令和 年 月 日

審査（検査）担当者

審査結果の意見

請 求 書

金 _____ 円

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日付け磐環ご第 _____ 号により補助金の交付確定を受けた磐田市ごみ集積所設置費等補助金について、上記のとおり請求します。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

磐田市長

住 所
自治会名
自治会長名
電話番号

金融機関名	銀 行 信用金庫 農業協同組合							
	支店							
預 金 種 別	普通(総合) ・ 当座		口座番号					
フリガナ								
口座名義人								

申 請 書ごみ集積所設置費等補助金の交付申請書 **※提出日を記入してください**

年 月 日

磐田市長

署名または、記名押印のどちらかを
お願いします。

(押印の場合はシャチハタ不可)

住所

自治会名

自治会長名

電話番号

磐田市ごみ集積所設置費等補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて下記のとおり交付を申請します。

記

該当する所にチェックを入れる

集積場の種類	☒ 可燃ごみ	☒ 不燃ごみ	☒ 資源ごみ
事業の内容	☒ 新築	☒ 改修（内容： 具体的に記入 ）	
設置場所	住所を記入		
事業費	金（見積書より転記(消費税込み)円		
交付申請額	金（事業費の1/2以内で上限は年額15万円）円 ※1,000円未満切捨て		
着工予定日	年 月 日 ※(着工予定日は)申請日から2週間位先であること		
工事完了予定日	おおよその日程を記入 年 月 日		

※ 添付書類

□位置図 **住宅地図などを使い、設置場所を赤く塗る**□設計図 } **業者より取得** 平面図・立面図等□見積書 } **ごみ置場新設・改修（工事一式〇〇円は不可）※必ず明細をつける**□土地使用の承諾を証明する書類 **※新設・移設の場合****道路や水路上に設置予定の場合は、事前にごみ対策課に相談してください**

設置工事 改修工事 の完了後7日以内に提出

ごみ集積所設置費等補助金事業完了報告書 ※提出日を記入してください

年 月 日

磐田市長

署名または、記名押印のどちらかを
お願いします。
(押印の場合はシャチハタ不可)

住所

自治会名

自治会長名

電話番号

令和×年×月×日付け磐環ご第×号により補助金の交付決定を受けた
磐田市ごみ集積所設置費等の補助金について、下記のとおり事業が完了したので報
告します。

空欄で
お願い
します

記

1 完了の年月日	事業費支払日 年 月 日
2 事業の内容 ※具体的に	〇〇ごみ集積所新設・〇〇ごみ置場ドア取替など
3 設置場所	住 所 を 記 入
4 事業費	〇〇、〇〇〇円 ←領収書より転記
5 交付決定を受けた額	〇〇、〇〇〇円 ←交付決定通知書より転記

※ 添付書類

- 1 完成前後の写真 工事前も必要なので注意
- 2 新設又は改修に要した費用の支払証明する書類の写し 領収書のコピーとその
明細書のコピー(工事費一式は不可)

上記報告事項について審査しました。

令和×年×月×日

審査（検査）担当者

×

審査結果の意見

市の記入
欄ですの
で、記入
しないで
ください

完了報告書と一緒に提出

請 求 書

金 × 円

令和 × 年 × 月 × 日付け磐環ご第 × 号により補助金の交付確定を受けた
磐田市ごみ集積所設置費等補助金について、上記のとおり請求します。

空欄で
お願い
します

× 年 × 月 × 日

磐田市長

住所

自治会名

自治会長名

電話番号

署名または、記名押印のどちらかを
お願いします。

（押印の場合はシャチハタ不可）

金融機関名	銀 行									
	信用金庫									
	支店									
	農業協同組合									
預金種別	普通(総合)・当座	口座番号								
フリガナ										
口座名義人	通帳の名義をすべて記入									

※ 振込先金融機関は(株)ゆうちょ銀行(郵便局)以外とする

現年度要望【令和5年度事業の要望について申請します】

制 度 名	河川愛護活動報奨金	
制 度 概 要	市内の河川（１級、２級、準用河川、普通河川等）美化活動を実施した自治会に対し、経費の一部を報奨金として、予算の範囲内で支給する。	
対 象 事 業	市内１級、２級、準用河川、普通河川（１ｍ以上の水路及び排水路）の (1)河川の除草、(2)河川の清掃及び浚渫、(3)河川のごみ拾い及び空き缶等の回収 (4)その他市長が河川愛護活動と認めるもの	
報 奨 金 の 額	活動実績報告書により算定する。 １ 作業内容、作業距離等 磐田市全体における河川愛護活動実施面積（草刈、ゴミ拾い）及び実施距離（浚渫）を算出し、面積及び距離に応じて河川愛護活動報奨金予算内で支給する。 ２ 均等割額 活動実施回数に応じて算定する。 １回 １０，０００円 ３ 事業費 報告書に金額を記入の上、領収書のコピーを添付すること。 ①労務費…飲み物代等 ②機械借上料 草刈機や車両（４ｔ・２ｔ・軽トラック等）を個人や法人から借用して使用する場合、機械借上証明書の提出により機械借上料を算定する。なお、レンタル会社からリースする場合は、上限を３台とし、領収書のコピーを添付すること。 ③資材費…ゴミ袋や軍手代等 ④事務費…写真代やコピー代等 ※上記算定基準の他、道路河川課が必要と認める場合は別に定める。	
提 出 書 類 （申請書類の記入方法は様式集の例をご参照ください）	(１) 河川愛護活動計画書(様式第１号) (２) 振込先口座指定書(様式第４号) ※「自治会運営費交付金」以外の口座を指定する場合、振込先通帳のコピーを添付してください。	【提出期限】 ５月末まで
	(３) 河川愛護活動実績報告書（様式第２号） 添付書類 ①作業前・作業中・完了後の写真 ②事業費にかかる領収書のコピー等 (４) 機械借上証明書（様式第３号） ※該当する自治会のみ提出してください。	【提出期限】 １月末まで ※期限以降に実施した場合は ２月末まで ※交流センターに提出する場合は１２月末まで

提出先又は 問合せ先	【提出先】 磐田市役所 道路河川課 管理グループ（西庁舎2階） 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも書類を受付していますが、12月末以降は受付できません。 実施後速やかに、道路河川課又は支所市民生活課までご提出ください。 【問合せ先】 磐田市役所 道路河川課 管理グループ（西庁舎2階） 電話 0538-37-4808 FAX 0538-32-3948
備 考	◎最終の実施期限及び書類提出期限は2月29日（木）です。雨天順延の場合の予備日も期限内となるようご計画願います。 ◎安全に作業できる範囲で実施し、危険を伴う箇所や実施困難な箇所については、道路河川課へ相談してください。 ◎作業中の万が一の事故に備えて、傷害保険に加入しています。怪我をした場合は、道路河川課まで連絡をお願いします。（治療費の一部を補償するものです） ◎草刈りで出た草や、浚渫で出た土砂の処分を市に依頼する場合は、 市への要望事項集の依頼書（様式-4）の提出をお願いします。 ◎道路河川課では、河川愛護活動に必要な道具（草刈機、スコップ、ジョレン、蓋上げ機等）の借出しも行っています。ご利用の場合は、予め電話にて道路河川課（0538-37-4808）へ予約し、借用書の提出をお願いします。

(様式第 1 号)

磐田市河川愛護活動計画書

年 月 日

磐田市長

団体名

団体代表者名 住所 磐田市

氏名

電話

予 定 月 日 作 業 予 定 時 間	(1 回目)		
	(2 回目)		
	(3 回目)		
作 業 内 容			
作 業 場 所			
参加予定人員	(1 回目) 人	(2 回目) 人	(3 回目) 人

※提出期限は5月末です。併せて「振込先口座指定書」を提出してください。

(様式第2号)

磐田市河川愛護活動実績報告書

年 月 日

磐田市長

団体名

団体代表者名 住所 磐田市

氏名

電話

河川名				
作業日時				
参加人員				
実施場所				
作業内容	草刈り (距離 m 幅 m) (m ²)			
作業距離等	浚渫 (距離 m 幅 m)			
事業費	内 訳	使 途 明 細	単価×人数	金 額
	労務費 円	飲物代 (ジュース代等) ※食品 (弁当・パン等) は対象となりません。		円
	機械借上料 円	機械借上料・燃料代		円
	資材費 円	ゴミ袋・軍手代等		円
	事務費 円	写真代・その他 (コピー代等)		円
	合計			円

※提出期限は1月末です。期限以降に活動実施した場合は2月末までに提出してください。
※作業内容、作業距離等は必ず記入してください。不明な場合は前年同様と記入してください。
※事業費について、金額を記入したものについては領収書や機械借上証明書を添付してください。 ※可能な範囲で活動箇所の位置図を添付してください。

(様式第 3 号)

機 械 借 上 証 明 書

去る 月 日 (曜日) に の河川愛護事業を実施
しましたが、下記の方々に車両などの借上げ料を支払ったので証明します。

団体名

団体代表者名



N0	借上げ物	氏 名	金 額	備 考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
計				

注) 報奨金算定の際、草刈機は一律 3 0 0 円、車両(軽トラック等)は一律 2, 0 0 0 円で
計算させていただきます。

ただし、レンタカー(領収書を添付願います)は 2t ダンプ 1 台 6,000 円、軽ダンプ 1 台 5,000
円を上限とし合計 3 台分まで対象とさせていただきます。

(様式第 4 号)

磐田市河川愛護活動報奨金 振込先口座指定書

年 月 日

磐田市長

団体名

団体代表者名 住所 磐田市

氏名

電話

年度河川愛護活動報奨金の振込先を下記のとおり指定します。

☐ 本年度当初に地域づくり応援課へ提出する「自治会運営費交付金」の振込先と同様の口座を指定する。

☐ 上記以外の口座を指定する。
※指定する口座情報を下記へ記入し、情報がわかる通帳のコピーを添付してください。

振込先金融機関		口座種別
銀行 農協 信金		本店・支店 普通 ・ 当座
口座番号		
口座名義 (フリガナ)		
口座名義 (漢字)		
☐ ※チェックを入れる	通帳コピー添付（口座番号、口座名義人（カタカナ）がわかるもの）	



【提出期限】 5 月末

【同時提出書類】 振込先口座指定書

※可能な範囲で活動箇所の位置図を添付してください。

(様式第 1 号)

磐田市河川愛護活動計画書

〇〇年〇〇月〇〇日

磐田市長

当該年度の **2 月 2 9 日** までに作業完了及び書類提出するようにお願いします。
※雨天時の場合の予備日も期間内に完了してください。

団体名 〇〇〇 自治会
団体代表者名 住所 磐田市国府台〇—〇
氏名 〇〇 〇〇
電話 〇〇—〇〇〇〇

予 定 月 日 作業予定時間	(1 回目) 令和〇〇年〇月〇日 〇時から〇時まで		
	(2 回目) 令和〇〇年〇月〇日 〇時から〇時まで		
	(3 回目) 令和〇〇年〇月〇日 〇時から〇時まで		
作 業 内 容	(例) ・河川の堤防の草刈 ・河川のへドロの除去		
作 業 場 所	(例) ・〇〇川堤防 ・〇〇排水路		
参加予定人員	(1 回目) 〇〇人	(2 回目) 〇〇人	(3 回目) 〇〇人

※提出期限は 5 月末です。併せて「振込先口座指定書」を提出してください。

※可能な範囲で活動箇所の位置図を添付してください。



(様式第2号)

磐田市河川愛護活動実績報告書

磐田市長

団体名 ○○○ 自治会
団体代表者名 住所 磐田市国府台〇—〇
氏名 ○〇 ○〇
電話 ○〇—〇〇〇〇

【提出期限】 1 月末
期限以降に活動実施した場合は、
2 月末までに提出してください。

【添付書類】
①作業前・作業中・完了後の写真
②物資購入等の領収書コピー

※可能な範囲で活動箇所の位置図
を添付してください。

河川名	〇〇川			
作業日時	令和〇〇年〇月〇日 〇時から〇時まで			
参加人員	〇〇人			
実施場所	〇〇川・〇〇排水路			
作業内容	草刈り (距離 500 m 幅 2 m) (1000 m ²)			
作業距離等	浚渫 (距離 500 m 幅 1 m)			
事業費	内訳	使途明細	単価×人数	金額
	労務費 円	飲物代 (ジュース代等) ※食べ物 (弁当・パン等) は対象となりません。		〇〇〇円
	機械借上料 円	機械借上料・燃料代		〇〇〇円
	資材費 円	ゴミ袋・軍手代等		〇〇〇円
	事務費 円	写真代・その他 (コピー代等)		〇〇〇円
	合計			〇〇〇円

作業延長、作業面積を
必ず記入してください。

金額を記入したものについては領収書を
添付してください。
機械借上料については、必要な自治会は
機械借上証明書を提出してください。

※提出期限は1月末です。
※作業内容、作業距離等は必ず記入してください。
※事業費について、金額を記入してください。
※可能な範囲で活動箇所の位置図を添付してください。



該当する自治会のみ、
報告書と合わせて提出
してください。

(様式第 3 号)

機 械 借 上 証 明 書

去る ○月 ○日 (○曜日) に ○○○川 の河川愛護事業を実施
しましたが、下記の方々に車両などの借上げ料を支払ったので証明します。

団体名 ○○○ 自治会

団体代表者名 ○○ ○○



押印

金額を証明し
てもらふ書類
であるため。

N0	借上げ物	氏 名	金 額	備 考
1	草刈機	○○ ○○	3 0 0 円	
2	草刈機	○○ ○○	3 0 0 円	
3	軽トラック	○○ ○○	2, 0 0 0 円	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
計			2, 6 0 0 円	

注) 報奨金算定の際、草刈機は一律 3 0 0 円、車両(軽トラック等)は一律 2, 0 0 0 円で
計算させていただきます。

ただし、レンタカー(領収書を添付願います)は 2t ダンプ 1 台 6, 000 円、軽ダンプ 1 台 5, 000
円を上限とし合計 3 台分まで対象とさせていただきます。



【提出期限】5月末

振込時期は2月～3月になりますが、それまでに変更したい場合は、担当者へ相談の上、再度提出してください。

(様式第4号)

磐田市河川愛護活動報奨金 振込先口座指定書

年 月 日

磐田市長

団体名

どちらか一方にチェックを入れてください。
①か②にチェックを入れ、②の場合は下記口座情報を記入の上、通帳コピーを添付してください。

住所 磐田市

氏名

電話

年度河川愛護活動報奨金の振込先を下記のとおり指定します。

①

☐

本年度当初に地域づくり応援課へ提出する「自治会運営費交付金」の振込先と同様の口座を指定する。

②

☒

上記以外の口座を指定する。

※指定する口座情報を下記へ記入し、情報がわかる通帳のコピーを添付してください。

振込先金融機関		口座種別
銀行 農協 信金		本店・支店 普通 ・ 当座
口座番号		
口座名義 (フリガナ)		
口座名義 (漢字)		
☐ チェックを入れる	通帳コピー添付（口座番号、口座名義人（カタカナ）がわかるもの）	

現年度要望【令和5年度事業の要望について申請します】

制 度 名	危険木除去事業費補助金
制 度 概 要	自治会管理地（自治会が所有、占有または管理する土地）にある危険木（倒木により交通の支障となる恐れのある樹木）を除去するのにかかる費用の一部を補助する。
対 象 事 業	自治会が所有、占有または管理する土地において、危険木（木の高さがおおむね 10 m以上、かつ幹の太さが胸高で 20 cm以上ある樹木で、倒木により交通の支障となる恐れのあるもの）を根元から切り倒す事業 ◎剪定や枝払いは対象外 ◎自治会が直接作業するために必要な燃料代や機材などの購入費は対象外 なお、自治会だけでなく、市民や企業も対象となる制度ですので、自治会内で危険樹木を除去する必要がある場合は、その樹木を所有・管理する市民や企業の方に本制度の情報提供をお願いします。
補 助 金 の 額	経費の2分の1以内の額で、上限20万円 ※計算して千円未満の端数が生じたときは、切り捨てとします。
申 請 方 法	事前に道路河川課までご相談ください。市役所職員が現地確認を行い、制度対象の可否について判断します。制度対象となった場合、詳しい手続きをご案内します。 ※実施後の申請はできません。制度を利用するにあたっては、事前に道路河川課へお問い合わせの上、対象の可否について確認後、申請してください。
提 出 先 又 は 問 合 せ 先	磐田市役所 道路河川課 管理グループ（西庁舎2階） 電話 0538-37-4808 FAX 0538-32-3948 ※支所や交流センターでは受付しておりません。

いつでもご相談を受付けています

制 度 名	野生鳥獣被害防止対策事業費補助金	
制 度 概 要 対 象 事 業	野生鳥獣による農作物被害や、宅内での衛生・騒音被害の防止のための、電気柵等の購入や設置に係る費用、専門の業者へ依頼して捕獲する場合の委託料の費用の一部を補助する。（ただし、総事業費が3万円以上のものに限る。）	
補 助 金 の 額	●農林産物被害防止対策事業 事業費の1／2以内で下記の限度額以内で補助 （窓口は農林水産課）	
	対象者	限度額
	個 人	10万円
	認定農業者	15万円
	●住宅被害防止対策事業 事業費の1／3以内で下記の限度額以内で補助 （窓口は環境課）	
	対象者	限度額
	個 人	5万円
	マンションの管理組合	15万円
申 請 手 続	①交付申請書の提出 ・ 交付申請書、事業計画書、収支予算書 ・ 申立書（※認定農業者が借地の農地に設置する場合のみ） ・ 位置図（設置する圃場や家屋が、わかる地図を添付してください。） ・ 見積書の写し ・ 農業経営改善計画認定書の写し（※認定農業者の場合のみ） 注）設置前の写真を数枚撮っておいてください。	
	②交付決定通知書の受理 ・ この通知を受理したら、被害防止対策を行ってください。 ・ 今後、提出していただく書類を同封いたします。	
	③完了報告書の提出 ・ 完了報告書、事業実績報告書、収支決算書 ・ 領収書の写し、請求書 ・ 設置前と設置後の写真（※複数枚）	
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	磐田市役所 農林水産課 農林水産振興グループ（西庁舎1階） 電話：0538-37-4813 FAX：0538-37-1184 磐田市役所 環境課 環境保全グループ（西庁舎1階） 電話：0538-37-4874 FAX：0538-37-5565 ※支所や交流センターでは受付しておりません。	

現年度要望【令和5年度事業の要望について申請します】

制 度 名	児童遊び場整備事業
制 度 概 要	児童の健全な遊び場を確保するため、児童遊び場の施設の新設・増設及び補修に要する経費を助成します。本事業は、赤い羽根共同募金の助成金を財源としています。
対 象 事 業	本年度に実施する自治会管理の遊び場設備の新設又は補修に要する経費。 (1) 新設・増設 新しく設置する遊び場の設備、又は前年度までに設置された遊び場の、設備の増設に要する経費。 (2) 補修（遊具の撤去も含む） 前年度までに設置された遊び場の、設備の補修に要する経費。
補助金の額	上限 7 万円 (1) 当該経費 7 万円以下の場合の助成率は 10/10 以内となります。 (2) 千円未満は切捨てとなります。 (3) 申請件数が多く、本会予算の範囲を超える場合は、交付額を調整する場合があります。
提 出 書 類	(1) 令和5年度児童遊び場整備事業補助金交付申請書（様式第1号） (2) 見積書 (3) 位置及び配置図（公園の位置及び設備の配置図） (4) 工事前の写真 (5) その他必要とする書類
事 業 実 施 の 流 れ	(1) 申請書提出 令和5年6月12日（月）まで (2) 交付決定 令和5年7月上旬 ※ 事業は、助成金の交付決定後に着手してください。 (3) 報告書提出 令和5年11月6日（月）まで ※ 事業は10月末までに終了し、終了後は速やかに報告書を提出してください。 (4) 補助金振込み 報告書確認後、随時振込み 最終振込日：令和5年12月15日（金） (5) 領収書の提出 令和6年1月末まで
提出先及び 問 合 せ 先	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会（磐田市総合健康福祉会館 i プラザ1階） 電話：0538-37-9617 FAX：0538-37-4866

令和5年6月1日

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会会長

自治会名 ○○○自治会

自治会長名 磐田太郎 印

令和5年度 児童遊び場整備事業助成金交付申請書

下記のとおり、児童遊び場整備事業助成金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

遊び場の所在地	磐田市国府台777-7	
事業内容	1 新增設 (2) 補修 (どちらかに○)	
事業計画	経費の内訳	金額
	ブランコ	120,000円
		円
		円
	合計	120,000円
事業の財源	市社協助成金	自治会負担金
	70,000円	50,000円
助成を希望する理由 (補修の場合)	番号に○を付けてください。 ア 遊具が劣化したため イ 遊具が破損したため ウ その他 ()	
事業着手予定年月日	令和5年9月1日	
完成予定年月日	令和5年9月20日	

(注) 見積書、位置及び配置図を添付してください。

※新設（増設）と補修を同時に実施する場合は、申請書は新設（増設）で1枚、
補修で1枚、計2枚にしてご提出ください。（見積りも分けてください）

2 自治会への補助制度

令和5年度に要望提出



令和6年度(以降)に実施

いつでもご相談を受付けています

制 度 名	自治会公会堂等整備事業費補助金 （磐田市自治会公会堂等整備事業費補助金交付要綱） （１）公会堂新築・改築（全面建替え）事業 （２）公会堂購入事業
制 度 概 要	次の各事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。 （１）－１ 公会堂の新築及び改築（全面建替え） －２ 公会堂の火災等の災害による建替え （２） 公会堂の購入
補 助 金 の 額	（１）－１ 公会堂の新築及び改築（全面建替え） 建設費の 2/3 以内 上限 1,000 万円（補助対象工事費 1,500 万円以上） （１）－２ 公会堂の火災等の災害による建替え ①損害保険等の補填がある場合 補填分を除いた建築費の 1/3 以内で上限 500 万円 ②損害保険等の補填がない場合 建設費の 2/3 以内で上限 1,000 万円 （２）公会堂の購入 建物購入費（公会堂とするための改造費を含む）の 2/3 以内で 上限 600 万円
補 助 の 対 象	◎公会堂の建物建設・購入にかかる費用。既存施設の解体及び撤去費、用地造成費及び外構工事費（バリアフリー化は対象とする。）、消耗品費、事務費等は補助対象外とする。 ◎公会堂はユニバーサルデザインに配慮されている建物とする。 ◎市の他の補助制度の対象となっている事業は補助の対象としない。 ◎過去に市町村の補助金を受けて改修・改造した自治会の場合は、交付を受けた年度から起算して 10 年を経過していること ◎過去に本補助を受けたことの無い自治会を優先する。
要 望 方 法	予算等の関係上、その年度に補助する棟数を 3 件までとしており、令和 16 年度までは要望受付を終了しています。建設・購入を検討される場合は、担当課まで早めにご連絡ください。
担 当 課	磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ （本庁舎 2 階） 電話 0538-37-4811 FAX 0538-32-2353 ※支所や交流センターでは受付していません。

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒ 令和6年度：事業実施）

制 度 名	自治会公会堂等整備事業費補助金 公会堂（老人憩いの家）改造事業（ユニバーサルデザイン・バリアフリー）
制 度 概 要	公会堂（老人憩いの家）の改造事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	経費の4分の1以内 上限 60 万円（千円未満切捨て）
補 助 の 対 象	◎ 事業費 30 万円以上（既存施設の解体及び撤去費、用地造成費及び外構工事費（バリアフリー化に関するものは対象とする。）、消耗品費、事務費を除く。） ◎ 損害保険等に参加している建物であること ◎ 過去に市町村の補助金を受けて新築・改築した自治会の場合 交付を受けた年度から起算して 10 年を経過していること ◎ 過去に本補助金を受けて改造した自治会の場合 交付を受けた年度から起算して 10 年を経過していること ◎ 市の他の補助制度の対象となっている事業は補助の対象としない
補助対象工事	子どもから高齢者まで誰もが使いやすくユニバーサルデザインに配慮した施設にするための改造 例）段差の解消、手すり・スロープの設置、トイレの水洗・洋式化、廊下・トイレ・各部屋出入口のスペース確保のための工事 等
要 望 方 法	令和6年度の実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書の様式を送付します。9月末までにご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4811 FAX0538-32-2353

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒ 令和6年度：事業実施）

制 度 名	自治会公会堂等整備事業費補助金 公会堂（老人憩いの家）改修事業（屋根・外壁の修繕）
制 度 概 要	公会堂（老人憩いの家）の改修事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	経費の4分の1以内 上限 60 万円（千円未満切捨て）
補 助 の 対 象	◎ 事業費 30 万円以上（既存施設の解体及び撤去費、消耗品費、事務費を除く。） ◎ 損害保険等に参加している建物であること ◎ 過去に市町村の補助金を受けて新築・改築した自治会の場合 <u>交付を受けた年度から起算して 10 年を経過していること</u> ◎ 過去に本補助金を受けて改修した自治会の場合 <u>交付を受けた年度から起算して 10 年を経過していること</u> ◎ 市の他の補助制度の対象となっている事業は補助の対象としない
補助対象工事	屋根、外壁の修繕
要 望 方 法	令和6年度の実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書の様式を送付します。9月末までにご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4811 FAX0538-32-2353

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒ 令和6年度：事業実施）

制 度 名	自治会公会堂等整備事業費補助金 資機材倉庫整備事業
制 度 概 要	倉庫（資機材用）の新築・改築（*祭典等の屋台小屋倉庫は除く）事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	経費の4分の1以内 上限30万円（千円未満切捨て）
補 助 の 対 象	◎事業費10万円以上（既存施設の解体及び撤去費、用地造成費及び外構工事費、消耗品費、事務費を除く。） ◎過去に市の補助を受けて新築した自治会の場合 <u>前回交付を受けた年度から起算して5年を経過していること</u> ◎建築確認を要する規模（延床面積10㎡以上）の倉庫 ◎市の他の補助制度の対象となっている事業は補助の対象としない
要 望 方 法	令和6年度の実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書の様式を送付します。9月末までにご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4811 FAX 0538-32-2353

※屋台倉庫（屋台小屋）に対する補助は、平成23年度をもって廃止しました。

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒ 令和6年度：事業実施）

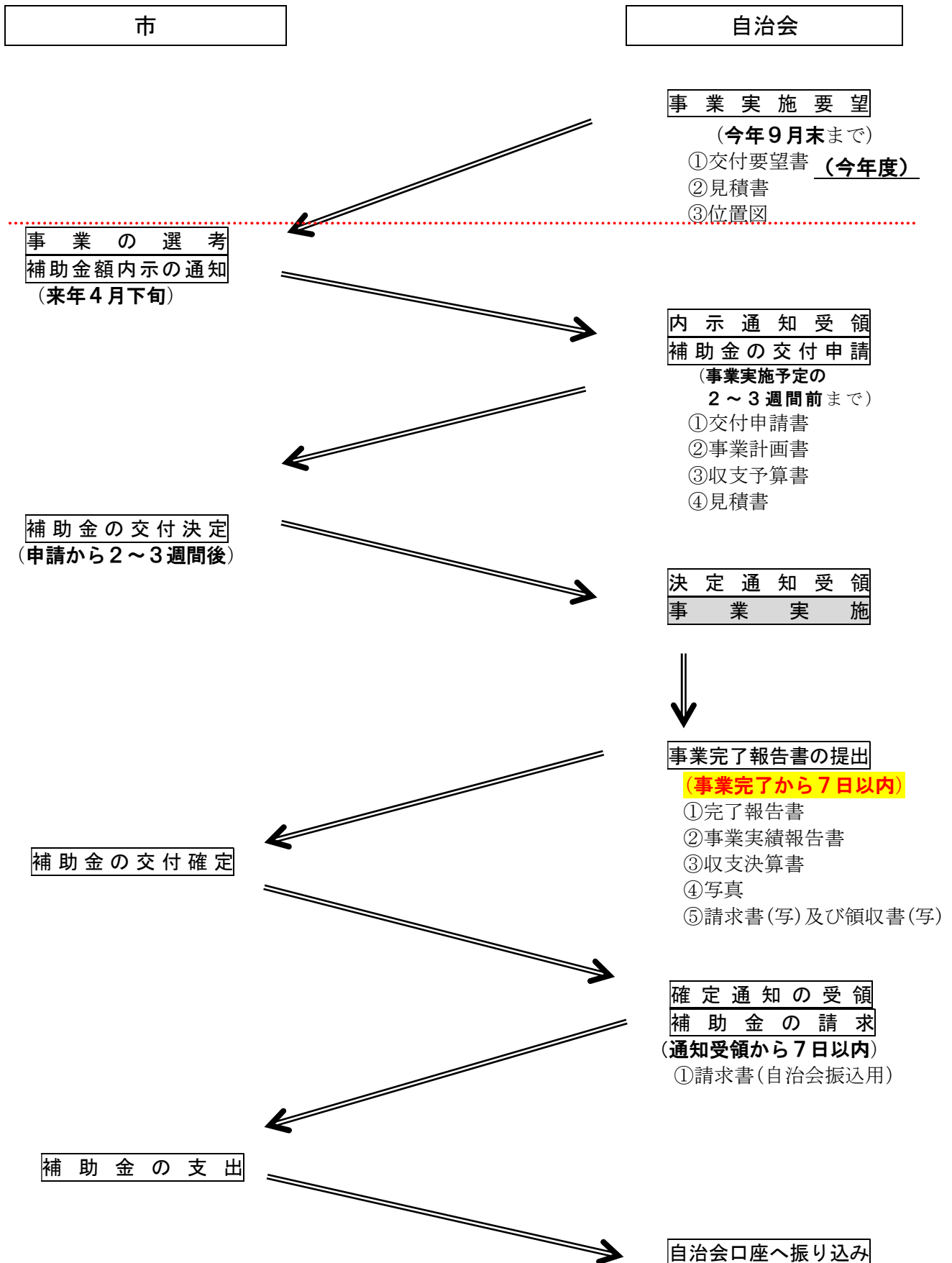
制 度 名	自治会公会堂等整備事業費補助金 公会堂耐震補強事業
制 度 概 要	自治会公会堂等の耐震補強事業を実施する自治会に対して、予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	① 耐震診断の実施 ア. 木造 補助率 10/10 以内 上限4万5千円 イ. 非木造 補助率 10/10 以内 延面積（㎡）×千円 ② 耐震補強計画の策定 補助率 10/10 以内 上限14万4千円 ③ 耐震補強工事 補助率 1/3 以内 上限150万円 ※3項目の補助があり、項目ごとに申請手続きが必要です。
補 助 の 対 象	① 昭和56年5月31日までに建築確認が行なわれた、もしくは同日において工事中であった自治会公会堂であること ② 耐震診断を実施済みで、以下の補強計画内容であること 木造の場合 耐震評点が1.0未満のものを1.0以上とする補強計画（耐震評点が0.3以上上げる補強計画に限る。） 非木造の場合 Is（構造耐震指標）/ET（静岡県耐震判定指標値）<1.0であったものが$Is/ET \geq 1.0$となる補強計画であること。若しくはこれらと同等以上の効果があるとして市長が認める方法により算定する補強計画であること。 ③ ②に規定する耐震補強計画に基づく工事であること。
要 望 方 法	令和6年度の実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書の様式を送付します。9月末までにご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4811 FAX 0538-32-2353

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒ 令和6年度：事業実施）

制 度 名	自治会掲示板整備事業費補助金
制 度 概 要	自治会掲示板設置に要する経費の一部を予算の範囲内で補助する。 （※新規設置のみ補助）
補 助 金 の 額	①事業費 10 万円以下：全額補助（ただし 1,000 円未満は切り捨て） ②補助金の上限 10 万円
補 助 の 対 象	◎前回交付を受けた年度から起算して3年経過している自治会であること ◎磐田市の他の補助制度の適用を受けないこと ◎既設掲示板の修繕費、追加工事費、撤去費は補助対象外とする。
要 望 方 法	令和6年度の実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書の様式を送付します。9月末までにご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ 福 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 竜 洋 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 田 支 所 市民生活課 市民生活グループ 豊 岡 支 所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 自治デザイン課 地域づくり推進グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4811 FAX 0538-32-2353

補助金交付までの流れ ー予定ー

※公会堂新築（改築）および耐震補強事業補助金を除く



次年度実施（令和5年度：要望 ⇒令和6年度：事業実施）

制 度 名	磐田市コミュニティ助成事業費補助金 自主防災組織育成助成事業
制 度 概 要	自主防災会等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に関する事業への補助とする。 ※ 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業による補助事業であり、自治総合センターの選考により採択・不採択が決定するため、必ず補助されるものではありません。 ※ 自治総合センターにより補助制度の見直し等があった場合は、市の補助制度も準じて変更します。
補 助 金 の 額	上限 2,000,000 円
要 望 方 法	申し込みをお考えの自治会（自主防災会）等は、事前※に危機管理課へ相談ください。 ※ <u>申請年度の前年度9月頃に、自治総合センターから募集がありますので、その2ヶ月程度前には危機管理課へ相談ください。</u>
補 助 対 象	地域防災活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く） ※申請をお考えの自治会（自主防災会）は事前協議をしてください。 災害時に必要な資機材は対象となりますが、一部対象外経費がありますので事前にお問い合わせください。 （対象外経費の例） ・使用期限が決まっている備蓄品（食料品等） ・回数の利用で費消される備蓄品 ・消火器（訓練用消火器を除く） ・避難道の整備 ・車両に搭載する目的の備品（無線機等） ・救急セット
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	磐田市役所 危機管理課 危機管理グループ（防災センター2階） 電話0538-37-2114 FAX0538-32-0177

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒令和6年度：事業実施）

制 度 名	自主防災組織整備事業費補助金 防災倉庫整備
制 度 概 要	防災倉庫の新設等に係る経費に対して予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	経費の3分の1以内、上限40万円
補 助 対 象	防災倉庫の新設・更新・増設・修繕 【補助対象外】 ① 本補助金を利用して設置後10年未満の倉庫の建替え（更新） ② 本補助金を利用して設置後5年未満の倉庫の修繕 ③ 撤去工事費 【増設の条件】 既設倉庫を含めた延床面積の合計は、以下のとおり加えることができる。 ① 300世帯以下の自主防災会については、総面積30㎡まで増設可。 ② 300世帯を超える自主防災会については、300世帯を増すごとに30㎡まで増設可。
要 望 方 法	次年度実施要望について、9月上旬に全自治会へ通知と要望書様式を送付します。9月末までに要望書をご提出ください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 危機管理課 危機管理グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ ※交流センターでも提出を受付しています。 【問合せ先】 磐田市役所 危機管理課 危機管理グループ（防災センター2階） 電話 0538-37-2114 FAX 0538-32-0177

令和 6 年度
防災倉庫意向調査票

自治会（自主防災会）名 _____

報告者名 _____

電話番号 _____

1. 設置・修繕の実施予定

（以下の項目①～③のいずれかに○をつけてください。）

① 新設（更新） （既存倉庫の建築年月日 _____ 年）

② 増設 （既存倉庫面積 _____ m² 増設倉庫面積 _____ m²）

③ 修繕 （修繕の内容： _____ ）

2. 添付資料（金額の分かる資料（コピー可）を添付ください。）

- ・ 見積書のコピー
- ・ 設計図書やカタログのコピーなど

自主防災組織整備事業費補助金の交付申請書

年 月 日

磐田市長 草地 博昭

自主防災会名
住所又は所在地 磐田市
氏名又は名称
電話番号

磐田市自主防災組織整備事業費（防災倉庫整備費）の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

1 補助事業の目的、内容及びその効果

2 交付申請額 円

3 補助事業に要する経費

事業名	事業費 (予算額)	負担区分		備考
		自己負担額	補助金申請額	
防災倉庫整備	円	円	円	

4 当該補助事業の遂行に関する計画及び完了予定日（事業の計画）

（設置） 予定年月日 年 月 日

防災倉庫整備状況報告書（申請・完了）

1 自主防災会名および代表者氏名

自主防災会名 自主防災会	自主防災会長氏名
-----------------	----------

2 世帯数（5月1日現在）

世 帯

3 整備概要

事業項目	※該当するところに○をつけてください。 新 設 ・ 更 新 ・ 増 設 ・ 修 繕						
※新設・更新の場合 ◆設置する倉庫の大きさ	m ²						
※増設の場合 ①設置した倉庫の戸数及び大きさ ②既設の倉庫の設置戸数および大きさ ◎合計戸数及び大きさ(①+②)	<table><tr><td>戸</td><td>m²</td></tr><tr><td>戸</td><td>m²</td></tr><tr><td>戸</td><td>m²</td></tr></table>	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
戸	m ²						
戸	m ²						
戸	m ²						
※新設・更新・増設の場合 ◆土地の所有 ◆土地の使用許可	※該当するところに○をつけてください。 私有地 ・ 市有地 ・ その他(自治会所有等) 受けている ・ 受けていない						
※修繕の場合 ◆修繕の内容（実施内容等を記入）							

◎更新は・・・既設の建物を壊して新たに同じ場所に設置した場合

◎増設は・・・既設以外の場所に新たに設置した場合

4 設置場所のわかる地図の添付

(別紙にて添付でも可)

5 添付書類 ◎見積書 ◎現状の写真

<新設・更新・増設の場合> ◎土地使用承諾書(写し) ◎カタログ等の写し

自主防災組織整備事業の完了報告書

年 月 日

磐田市長 草地 博昭

自主防災会名

住所又は所在地

氏名又は名称

電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定を受けた磐田市自主防災組織整備事業（**防災倉庫整備事業**）の補助金について、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

1 事業内容及び成果

2 交付決定を受けた額 円

3 補助事業に要した経費

事業名	計画事業費	精算事業費	負担区分		備考
			自己負担額	補助金申請額	
防災倉庫整備事業	円	円	円	円	

4 完了の年月日

年 月 日

防災倉庫整備状況報告書（申請・完了）

1 自主防災会名および代表者氏名

自主防災会名 自主防災会	自主防災会長氏名
-----------------	----------

2 世帯数（5月1日現在）

世 帯

3 整備概要

事業項目	※該当するところに○をつけてください。 新 設 ・ 更 新 ・ 増 設 ・ 修 繕
※新設・更新の場合 ◆設置する倉庫の大きさ	m ²
※増設の場合 ①設置した倉庫の戸数及び大きさ ②既設の倉庫の設置戸数および大きさ ◎合計戸数及び大きさ(①+②)	戸 m² 戸 m² 戸 m²
※新設・更新・増設の場合 ◆土地の所有 ◆土地の使用許可	※該当するところに○をつけてください。 私有地 ・ 市有地 ・ その他(自治会所有等) 受けている ・ 受けていない
※修繕の場合 ◆修繕の内容（実施内容等を記入）	

◎更新は・・・既設の建物を壊して新たに同じ場所に設置した場合

◎増設は・・・既設以外の場所に新たに設置した場合

4 添付書類 ◎完成（修繕）後の写真 ◎領収書の写し

請 求 書 ~~（概算払請求書）~~

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付確定~~（決定）~~を受けた自主防災組織整備事業（**防災倉庫整備事業**）の補助金について、上記のとおり請求します。

年 月 日

磐田市長 草地 博昭

自主防災会名		自主防災会
住所又は所在地	磐田市	
氏名又は名称		⑩
口座振込先金融機関名	銀行 信用金庫 農 協	支店
口座種別	普通	・ 当座
口座番号	No.	
(フリガナ) 口座名義		

※口座名義は正確にすべてを記載してください。誤りがあると入金できません。

次年度実施（令和5年度：要望 ⇒令和6年度：事業実施）

制 度 名	通学路防犯カメラ設置事業費補助金
制 度 概 要	通学路に防犯カメラを設置する経費等に対して予算の範囲内で補助する。
補 助 金 の 額	経費の3分の2以内、上限20万円
補 助 対 象	通学路に設置する防犯カメラの購入費及び設置費 防犯カメラを設置している旨を示す看板の購入費及び設置費
要 望 方 法	次年度実施要望について、9月上旬に地域づくり協議会へ通知と要望書様式を送付します。9月末までに要望書をご提出ください。 ※各自治会には通知しませんので、希望がある自治会は9月頃に地域づくり協議会へご相談ください。
注 意 事 項	・防犯カメラの電気料金は設置者の負担となります。 ・公園などの市所有施設に防犯カメラを設置する場合は別途、分電盤設置工事が必要です。 ③水路敷・道路敷に新たに自立柱を設置する場合は、事前に道路占有手続きが必要になるため、道路河川課（0538-37-4808）に協議してください。
提 出 先 及 び 問 合 せ 先	【提出先】 磐田市役所 自治デザイン応援課 交通政策グループ 福田支所 市民生活課 市民生活グループ 竜洋支所 市民生活課 市民生活グループ 豊田支所 市民生活課 市民生活グループ 豊岡支所 市民生活課 市民生活グループ 【問合せ先】 磐田市役所 磐田市役所 自治デザイン応援課 交通政策グループ（本庁舎2階） 電話 0538-37-4751 FAX 0538-32-2353